

< 自然再生全体構想の内容について >

| 自然再生推進法（平成 15 年 1 月 1 日：施行） | | 自然再生基本方針（平成 15 年 4 月 1 日：閣議決定） | |
|-----------------------------|---|--------------------------------|---|
| <p>第八条第一項第一号</p> | <p>自然再生全体構想は、自然再生基本方針に即して、次の事項を定めるものとする。</p> <p>一． 自然再生の対象となる区域</p> <p>二． 自然再生の目標</p> <p>三． 協議会に参加する者の名称又は氏名及びその役割分担</p> <p>四． その他自然再生の推進に必要な事項</p> | <p>自然再生全体構想作成に関する基本的事項</p> | <p>全体構想の内容</p> <p>ア 全体構想の作成に当たっては、事前に地域の自然環境に係る客観的かつ科学的なデータの収集や社会的状況に関する調査を実施し、その結果を基に協議会において十分な協議を行うこと。</p> <p>イ 全体構想は、地域の自然再生の対象となる区域における自然再生の全体的な方向性を定めることとし、当該地域で複数の実施計画が進められる場合には、個々の実施計画を束ねる内容とすること。</p> <p>ウ 全体構想においては、自然再生の対象となる区域やその区域における自然再生の目標について、地域における客観的かつ科学的なデータを基礎として、できる限り具体的に設定するとともに、その目標達成のために必要な自然再生事業の種類及び概要、協議会に参加する者による役割分担等を定めること。</p> |

荒川太郎右衛門地区自然再生事業 自然再生全体構想(案)（目次構成）

